

北東アジア動向分析

2010年1月*

ERINA

* 本号は都合により「ロシア」を休載とさせていただきます。

中国（東北三省）

高水準の経済成長継続

2009年1-9月期における東北三省の域内総生産（GRP）は、前年同期比11.8%増の1兆8,776億元に達し、中国全体の8.6%を占めた。東北三省の実質経済成長率は、いずれも全国平均水準（前年同期比7.7%増）を上回っており、うち遼寧省が同12.7%増、吉林省が同11.8%増、黒龍江省が同9.8%増だった。

東北三省の工業生産の動向をみると、2009年1-9月期の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）による工業総生産（付加価値ベース、以下同）は、9,757億元で前年同期比13.4%増加し、伸び率は全国平均を4.7ポイント上回った。具体的には、遼寧省の一定規模以上の工業企業の工業総生産は前年同期比14.4%増の5,628億元、吉林省は同15.3%増の2,122億元、黒龍江省は同9.0%増の2,007億元だった。業種別では、遼寧省の基幹産業である装備製造業が前年同期比17.0%増の1,763億元となった。吉林省の基幹産業である自動車製造業も好調を維持しており、2009年1-9月期の中国第一汽車集団会社の自動車生産台数が前年同期比21.3%増の77.4万台、販売台数が同22.0%増の78.7万台だった。

工業生産が全体として好調を維持したなかで、利潤額でみると一部の業種で低調または不振が続いている。2009年1-9月期における遼寧省の一定規模以上の工業企業（石油化学を除く）の利潤額は、前年同期比27.4%減となった。吉林省の場合、世界金融危機の影響で一定規模以上の工業企業数全体の12.4%が生産停止の状態に追い込まれている。黒龍江省の場合、2009年1-9月期における一定規模以上の工業企業の利潤額は前年同期比52.1%減少し、多くの木材加工関連の中小企業が生産停止または半停止状態にある。

投資動向を示す社会固定資産投資をみると、2009年1-9月期における東北三省の都市部固定資産投資額は、前年同期比41.5%増の1兆5,264億元となった。うち、遼寧省が前年同期比41.7%増の8,163億元、吉林省が同39.8%増の4,585億元、黒龍江省が同45.2%増の2,515億元と、伸び率はいずれも全国平均水準（同33.3%増）を上回った。とりわけ、東北三省の民間投資の伸び率が高く、都市部固定資産投資額に占める民間投資の割合は74.5%に拡大している。具体的にみると、2009年1-9月期の遼寧省の民間投資が前年同期比42.5%増の6,284億元、吉林省が同44.2%増の3,998億元、黒龍江省が同49.2%増の1,083億元となった。

消費動向を示す2009年1-9月期の社会消費品小売額は、東北三省合計で前年同期比18.3%増の8,701億元と、伸び率は全国平均を3.2ポイント上回った。うち、遼寧省が前年同期比17.9%増の4,221億元、吉林省が同18.7%増の2,112億元、黒龍江省が同18.8%増の2,368億元となった。デジタル家電や住宅、自動車などの高額商品が旺盛な消費を支える要因となっている。

東北三省の対外貿易に関しては、引き続き減少傾向が続いている。2009年1-9月期における遼寧省の輸出入総額は前年同期比22.1%減の434.8億ドルとなり、うち、輸出額が同28.4%減の230.9億ドル、輸入額が同13.5%減の203.9億ドルだった。吉林省の輸出入総額は同21.7%減の79.9億ドルで、うち、輸出額が同38.6%減の20.7億ドル、輸入額が同13.3%減の59.2億ドルだった。黒龍江省の輸出入総額は同20.1%減の119.6億ドルで、うち、輸出額が同22.3%減の77.6億ドル、輸入額が同15.6%減の42.0億ドルだった。世界同時不況による外需の冷え込みで、東北三省の輸出低迷は今後もしばらく続きそうだ。

「中国図們江地域協力開発計画」

2009年8月31日、中国政府は「中国図們江地域協力開発計画要綱 - 長吉図を開発開放先導区にする」(以下、「計画要綱」)を国家戦略に引き上げることが承認した。今回の図們江地域開発計画は1992年、1999年に続いて3回目となるが、開発対象となる「長吉図地域」の範囲には、吉林省の長春市一部地域(市区、徳恵市、九台市、農安県)、吉林市一部地域(市区、蛟河市、永吉県)と延辺朝鮮族自治州が含まれる。

「計画要綱」では、まず、図們江地域協力開発を推進する意義、重要性や取り組みの方向性といった基本的な考え方が示され、2012年までの短期目標及び2020年までの長期目標という二段階の目標値が打ち出されている。具体的には、2008年を基準として、第一段階の数値目標は2012年までに長吉図地域の経済規模を2倍にするもので、第二段階として「2020年までに長吉図地域の経済規模を4倍にし、森林カバー率を68%に、大・中都市の汚水処理率を100%に引き上げる」ことを目標としている。

次いで、長吉図地域開発開放を促進するための必要な施策として、「空間配置の合理化」、「産業構造の高度化」、「インフラ整備の推進と生態環境保護の強化」、「体制メカニズムの刷新」などが挙げられている。その上、長吉図地域と吉林省内の他地域、東北三省内の他地域、他省との連携・協力を促進していくことも明記されている。

さらに、長吉図地域と北東アジア地域との協力を推進する基本方針として、「国際輸送ルートの建設」、「国境を跨ぐ経済協力区の設立」、「環境分野における協力の強化」、「国際産業合作園区(産業団地)の建設促進」、「知識や文化、観光などの交流と協力の強化」、「図們江地域協力の枠組み作り」などが「計画要綱」に盛り込まれている。

最後に、図們江地域協力開発計画の実施方針について、「計画的かつ組織的な施策の推進」、「政策的支援の強化」、「監督・検査の強化」などが強調されている。今後どのように「計画要綱」が示した施策の具現化を図るかが、吉林省にとっての最重要課題であろう。

(ERINA 調査研究部研究員 朱永浩)

		2006年				2007年				2008年				2009年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	11.6	13.8	15.0	12.1	13.0	14.5	16.1	12.0	9.0	13.1	16.0	11.8	7.7	12.7	11.8	9.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	20.0	18.5	15.4	18.5	21.0	23.6	15.8	12.9	17.5	18.6	13.1	8.7	14.4	15.3	9.0
固定資産投資伸び率	%	23.9	34.4	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	25.9	34.8	25.9	27.6	33.4	41.7	-	-
社会消費品小売額伸び率	%	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	21.6	22.0	24.3	21.8	15.1	17.9	18.7	18.8
輸出入収支	億ドル	1,774.8	82.5	19.2	40.2	2,618.3	111.7	25.8	72.2	2,981.3	117.1	37.9	104.8	1,354.7	27.0	38.5	35.6
輸出伸び率	%	27.2	20.9	21.3	39.0	25.7	24.7	28.7	45.2	17.5	19.1	23.7	37.1	21.3	28.4	38.6	22.3
輸入伸び率	%	19.9	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	14.0	18.5	25.7	32.9	25.5	20.4	13.5	13.3	15.6

(注)前年同期比

工業生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有工業企業の会計のみ、
固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

(出所)『中国統計年鑑』2009年版、『中国統計摘要』2009年版、各省『統計年鑑』2008年版、中国国家统计局『国家発展改革委員会東北振興司資料より作成。』

モンゴル

2009年第3四半期には、モンゴル経済の停滞に、若干緩和の傾向が見られるようになったが、10月、11月の経済指標は、プラスとマイナスが混ざり合った状態である。したがって1-11月の経済は引き続き世界金融危機の影響で停滞した状態といえる。経済活動全般は、累積する財政及び貿易赤字とともに低い水準に止まっている。

しかし、モンゴル政府は2010年の経済成長率を7.4%とする予測を発表した。同時に財政赤字をGDPの5%以内に抑え、失業率も3.1%まで低下させる計画としている。政府は2010年をビジネス環境修復の年と位置付けている。

マクロ経済指標

消費者物価を基準としたインフレ率は、10月は前年同月比0.9%で、11月には同3.5%に上昇した。これは11月に前年同月比0.2%下落した食料品・非アルコール飲料、同じく3.8%低下した運輸サービスを除く、全ての項目が0.3%~20%上昇したためである。

10月末の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは1ドル=1,426トゥグルグで前月末から増価したが、11月末は同1,455トゥグルグで減価した。また、11月末においてトゥグルグは、中国元に対しては前年同期比23.5%、ロシアルーブルに対しては同4.5%、韓国ウォンに対しては同56%、それぞれ減価した。

鉱工業部門の停滞により失業者数は高い水準となっており、11月末の登録失業者数は39,755人となった。これは前年同月を37%上回っている。登録失業者の半数以上が失職によるもので、残りが新規登録によるものである。一方、労働力調査によれば15歳以上の経済活動人口のうち、119,000人が失業しており、失業率は10.5%に相当するとしている。

同時期に85か国からの21,500人の外国人労働者が、モンゴル国内で雇用されている。このうち中国籍の労働者が85.3%で大多数を占め、その他はロシア3.2%、韓国2.1%、米国1.2%、北朝鮮0.9%、日本0.7%となっている。

1-11月期の財政収支の赤字は、234億トゥグルグに上っている。これは前年同期の2.2倍にあたる。租税収入の減少と、投資支出を除く支出の増加がその原因である。

11月末の融資残高は前年同月の1.3%減となっている。一方で不良債権の額は同時期に3倍に増加している。10月末の外貨準備額は11億ドルとなっている。

産業と外国貿易

産業生産額は10月には前年同月比8.3%減であったが、11月には同22.1%増と、増加に転じた。しかし1-11月の累積額では前年同期比7.3%の減少となった。製造業は最も大きく減少し前年同期比20%減、鉱業は同1%減となった。

10月、11月のモンゴルの貿易額は鉱産物及び畜産製品の輸出増加により若干回復した。4.26億ドルとなった。しかしこれは前年同月を31.5%下回っている。しかし1-11月の貿易総額は36億ドルで、前年同期を35.8%下回った。このうち輸出は前年同期比34%減、輸入は同47%減となった。

1-11月のモンゴルの貿易相手先は116か国であった。このうち北東アジアのシェアは輸出で76%、輸入で73%であった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q	2Q	3Q	1-11月	2009年10月	11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	4.2	0.7	3.8	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	8.3	6.7	13.6	7.3	8.3	22.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	16.3	6.3	0.0	3.5	0.9	3.5
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	34.8	39.5	40.4	39.8	39.6	39.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,524	1,436	1,429	1,446	1,425	1,446
貿易収支(百万USDドル)	113	107	114	710	72	58	61	234	28	16
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	322	441	531	1,678	193	191
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	394	499	592	1,912	221	207
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	107	154	71	362	4	26
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	1,777	2,404	2,304	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	1,686	2,061	2,036	7,091	616	692
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	598	840	72	1,561	25	26

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。産業生産額は、鉱業、製造業、エネルギー・水供給部門を含む。
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行(中央銀行)が、12月4日に公表した第3四半期の実質GDP(改定値)は、季節調整値で前期比3.2%(年率換算13.4%)という高い伸びを記録し、速報値の同2.9%をさらに上回った。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.0%増で速報値の同0.9%を、固定資本形成は前期比1.5%増で同じく速報値の同0.9%増をそれぞれ上回った。また外需の財・サービスの輸出も、前期比4.8%増で速報値の同4.4%から上方修正されている。

産業生産指数(季節調整値)は9月に前月比5.7%増となった後、10月は同3.8%減、11月は1.4%増と推移している。

貿易収支(IMF方式)は2008年第4四半期に黒字に転じた後、黒字が継続しており、第3四半期は147億ドル、10月は57億ドル、11月は58億ドルのそれぞれ黒字となった。また通関ベースの速報値では、2009年は過去最高の410億ドルの黒字となった。輸出入の内訳では、輸出が前年比13.8%減の3,638億ドルであったのに対し、輸入の減少幅はそれを上回り、前年比25.8%減の3,228億ドルであった。

物価の動向は、消費者物価上昇率は、9月は前年同月比2.2%、10月は同2.0%、11月は同2.4%となった。また、生産者物価上昇率は5月以降、マイナスが続いていたが、10月に前年同月比マイナス3.1%となった後、11月にはプラス2.6%と上昇に転じている。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったものが、10月は同1,175ウォン、11月は同1,163ウォンとウォン高の方向に戻っている。

失業率は季節調整値で9月3.6%、10月3.4%、11月3.5%となっている。

こうした中、12月11日に韓国銀行が発表した経済見通しでは、2010年の実質経済成長率は4.6%と見込んでいる。需要項目別に伸び率を見ると、民間消費が3.6%、建設投資が2.5%、設備投資が11.4%となっており、設備投資を中心に内需主導の経済成長を予測している。また年前半の成長率は前期比0.7%、後半は同1.1%としており、年後半にかけて成長が加速するものと見ている。就業者数は17万人増加し、失業率は今年の3.7%(予測値)から、3.5%に低下すると見込んでいる。

また韓国政府も12月10日に2010年の経済成長率を5%とする見通しを発表しており、韓国銀行と同様に世界経済の安定を前提として、設備投資の回復を軸とした景気回復を予測している。この他、国内外のシンクタンク、金融機関なども概ね4~5%程度の成長を予測しており、韓国の景気回復については一定のコンセンサスが形成されつつある。

李健熙サムスングループ前会長の特別赦免

韓国政府は12月31日付で、サムスングループ前会長の李健熙氏に対する特別赦免を行った。健熙氏はグループの経営権を長男の李在鎔氏に継承させるために、新株引受権付社債を不当に安い価格で発行したとして、2009年8月に背任罪で懲役3年、執行猶予5年の判決を受け、刑が確定していた。今回の赦免は直接的には、2018年の冬季オリンピックの誘致を目指す韓国が、同裁判のため国際オリンピック委員会（IOC）委員の資格停止中の健熙氏を復権させ、誘致活動の中心とするためと説明されている。赦免を求めてきた財界団体などは、健熙氏の復権が韓国経済の回復にもプラスに働くとの期待も示している。

一方で、在鎔氏は12月15日にグループの中核企業であるサムスン電子の副社長兼最高執行責任者（COO）に就任し、グループの後継者としての地歩を固めている。サムスン電子は半導体、液晶テレビなどの製品で、積極的な設備投資を行うことによって、日本企業等との競争を優位に進めてきた。韓国財閥のオーナー企業的な所有構造が、このような経営を可能としてきたとの見方も強い。経済危機という状況下、韓国社会における財閥に対するバッシングの傾向が、やや弱まったかに見うけられる。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年10-12月	09年1-3月	4-6月	7-9月	09年9月	10月	11月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	5.1	0.1	2.6	3.2	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	3.4	1.2	3.0	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	6.5	0.4	4.3	1.5	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	11.9	2.7	11.4	7.2	5.7	3.8	1.4
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.7	3.6	3.4	3.5
貿易収支 (百万USD Ⅱ)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	4,967	8,309	17,576	14,703	5,269	5,675	5,842
輸出 (百万USD Ⅱ)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	93,071	74,405	90,319	94,769	33,926	33,958	34,075
輸入 (百万USD Ⅱ)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	91,528	71,445	73,820	84,786	29,749	30,336	29,457
為替レート (ウォン/USD Ⅱ)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,364	1,418	1,286	1,239	1,215	1,175	1,163
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	8.0	4.2	1.0	3.2	2.6	3.1	0.4
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.5	3.9	2.8	2.0	2.2	2.0	2.4
株価指数 (1980.1.4:100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,124	1,206	1,390	1,673	1,673	1,581	1,556
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2010年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

今年の題名は「党創建65年を迎える今年にもう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活において決定的転換を起こそう」である。

今年の共同社説では、昨年を「祖国の歴史に特記すべき変化が起こった年、人民のすべての理想が実現されるまれな時代が繰り広げられた劇的な転換の年だった」と評価している。核開発問題と関連して、国連制裁を受け、朝米関係、南北関係、日朝関係が閉塞状況にあったにもかかわらず、150日戦闘、100日戦闘などを通じて経済建設に前進がみられたという自信と自負を表している。具体的な成果としては、人工衛星「光明星2号」の発射、第2回地下核実験のほか、城津製鋼所におけるチュチュ鉄生産法（コークスを使わない製鉄法）の確立、コンピュータ数値制御（CNC）旋盤技術の完成など科学技術の生産現場への応用が進んでいることを挙げている。

続いて共同社説は今年を「革命の大高潮の輝かしい勝利と成果に基づいて人民生活向上に全党的、全国的な力量を集中しなければならない総攻勢の年」と規定している。人民生活向上の意義について、共同社説は「人民生活を高めることは、経済実務事業ではなく、金日成主席の遺訓を貫徹して人民のあまたの理想を開花させるためのわが党の偉業の正当性を誇示する重要な政治的事業である」と、朝鮮労働党による統治の正統性の根源であるという認識が示されている。このような記述は、1990年代前半、故金日成主席が逝去するまでの間とられていた農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義を柱とする新経済戦略を彷彿とさせる。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見えていくと(1)人民生活向上、(2)経済政策、(3)経済管理、(4)軍紀粛正と経済建設への参加、(5)党の機能強化、(6)南北関係の改善、(7)対米関係の改善となる。

以下、今年の政策のポイントを抜粋して紹介する。

（1）人民生活向上と経済政策の方向性

社説は「軽工業と農業は人民生活向上のための闘争の主攻戦線である」と規定し、具体的には人民消費品（生活必需品）生産の増加と、これまで行われてきた新たな営農方式を基礎としながら、有機農法などの新たな営農技術の導入を行いつつ農業生産を画期的に拡大することを要求している。次に社説は「鋼材が生産されてはじめてコメもできるし、機械もできる」と軽工業を支えるインフラとしての重工業の重視を呼びかけている。

また「こんにちの知識経済時代には、先端技術の開拓者が未来の征服者であり、勝利者である。」「尖端を突破するここに、経済と科学技術をはじめとする国の全般的な分野

を世界的な高みへと導き、すべてが栄えて豊かな社会主義楽園を建設する近道がある」と、技術革新を通じた経済成長を目指していることを明らかにしている。

(2) 経済管理における変化

社説は「こんにちの心躍る現実には、経済組織事業において革命的な改善をもたらすことを要求している」「経済指導を行う者は、進取の気性に富み、現実性のある企業戦略、経営戦略を立て、こんにちの大高潮進軍を主導的に引っ張って行かなくてはならない」「幹部たちは経済管理の知識を幅広く、深く知らねばならず、さまざまな経済的テコを正しく活用できなくてはならない」と経済管理をより楽観的かつ大胆に行うことを要請しつつ、社会主義計画経済原則を守ることを同時に要求している。2005～06年以降の調整期が終わり、新たな飛躍の時代であると認識していると見てよいだろう。

(3) 党の機能強化

今年には朝鮮労働党創建65周年という節目でもあり、社説は「今年の総攻勢において光り輝く勝利を収めるためには、党を強化し、党組織の役割を非常に高めなければならない」と指摘している。

(4) 南北関係の改善

共同社説は「われわれは昨年悪化した北南関係を改善し、祖国統一の転換的局面を開くため、主導的かつ寛容に満ちた措置をとりつつ、誠意ある努力を傾ける」として、南北関係を改善する意志を表明している。同時に「民族共通の利益のための事業を阻害するすべての法的、制度的装置を撤廃しなければならず、広範な人民の自由な統一論議と活動が保障されなければならない」と北側の主張が南側でも受け入れられる制度的環境の整備を求めている。

(5) 対米関係の改善

社説は「こんにち朝鮮半島と地域の平和と安定を保障する上で提起される根本的な問題は朝米間の敵対関係を終息させることである」とし、朝鮮半島における平和体制と非核化推進を目指す立場は一貫しているとしている。

以上、今年の共同社説は2000年代後半のものと比較すると経済に対する記述が増加しており、新たな展開を目指そうと努力する姿がうかがえる。北朝鮮が来年もこのような政策を継続できるかどうかは、彼らが生存空間が広がっていると感じられるような国際環境の変化が生まれるかどうかにかかっている。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)